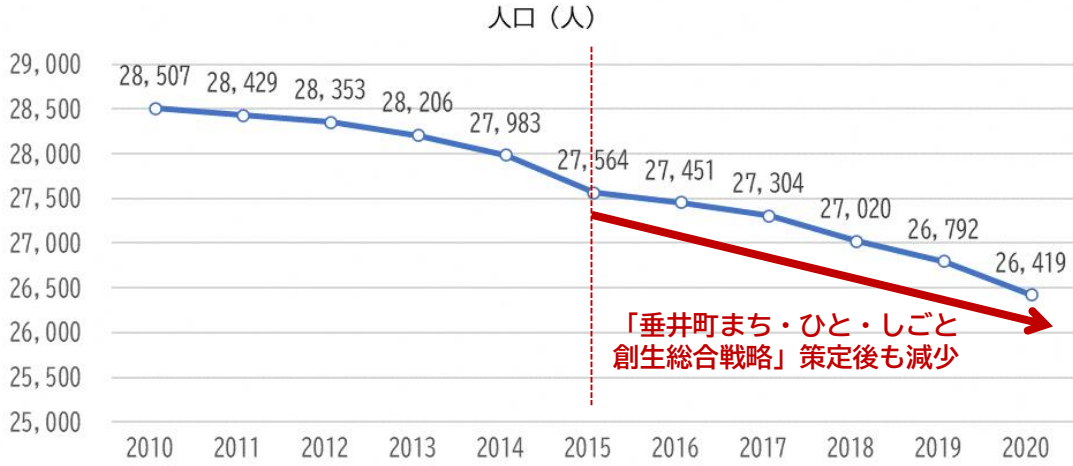


垂井町の 人口減少要因と 必要な取り組み

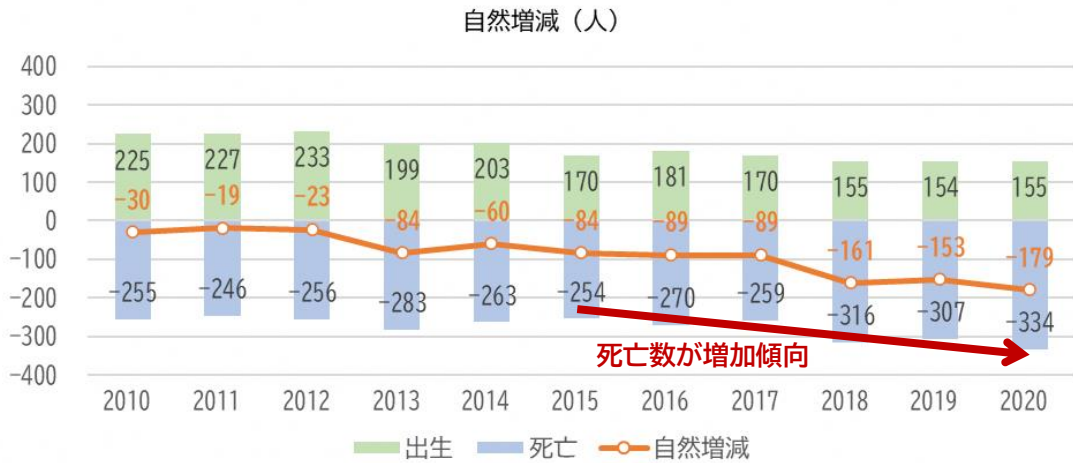
(垂井町人口減少要因分析業務 報告書概要版)

1 垂井町の人口減少の実状

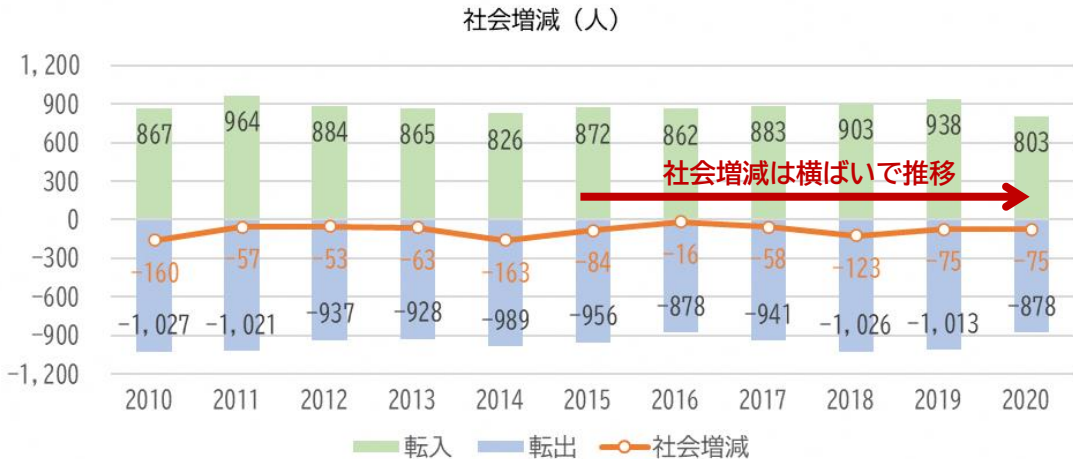
○ 垂井町では2000年をピークに人口減少に転換していますが、全国と同様に第1期総合戦略を策定した2015年以降も人口減少に歯止めがかかっていません。



○ 垂井町の人口減少は自然減の影響を大きく受けていますが、死亡数の増加がその要因となっています。

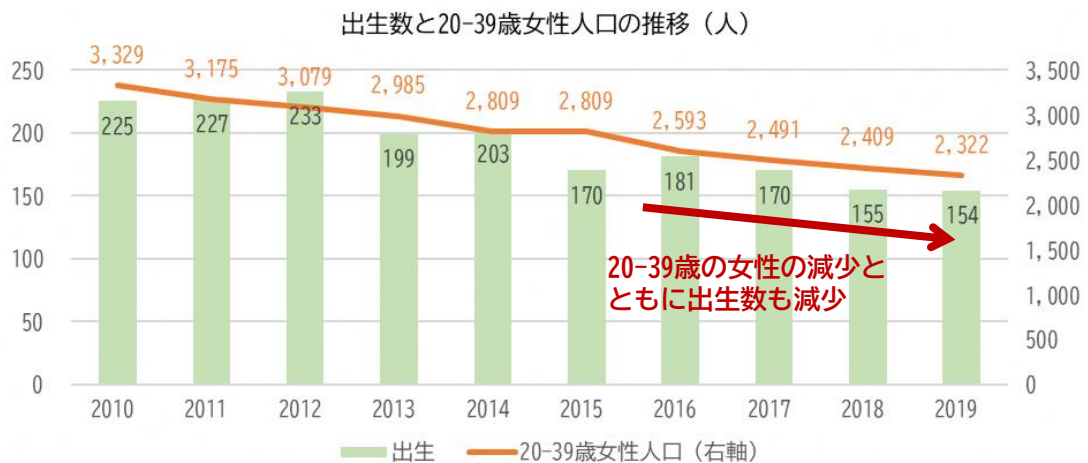


○ 社会増減数は転入・転出ともに大きな変化はなく、減少傾向が続いています。



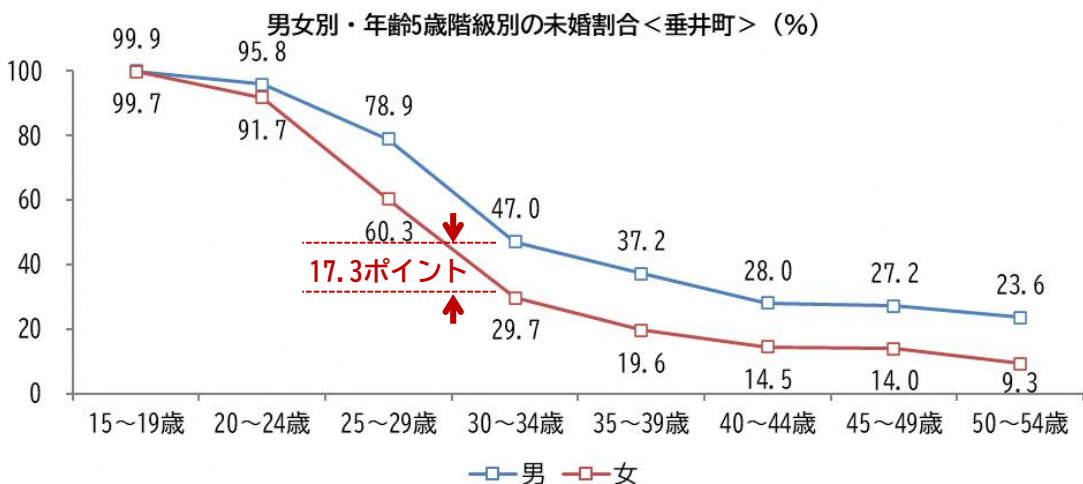
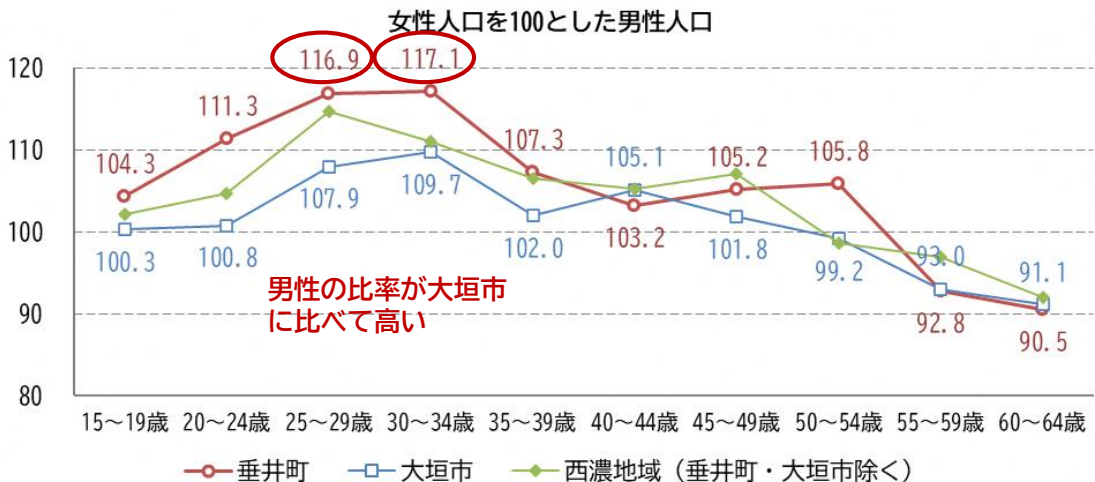
2 人口減少の要素（自然減）

○若い女性の減少が出生数の減少に影響を与えています。



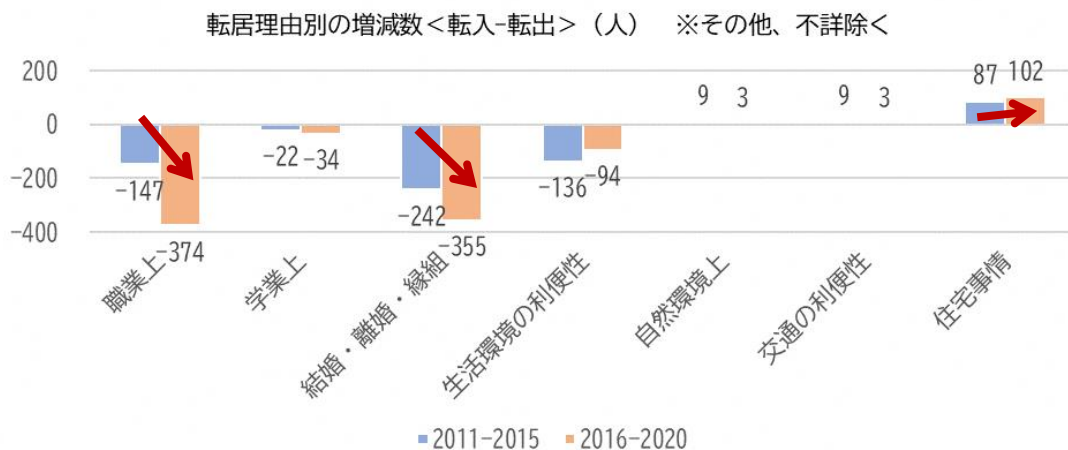
○結婚期のライフステージの中心的な年代にある20代後半から30代前半の人口は、女性に対して男性数が15ポイント以上上回っています。そのため、全ての女性が結婚をしたいと考えたとしても、男性が大幅に余ることになります。

○30~34歳男性の未婚率は47%で女性を20ポイント近く上回っています。そのため、男性の中には、子どもをほしいと希望しても、叶わない人がいると考えられます。このように男性数が多いことは出生減の遠因にもなっています。

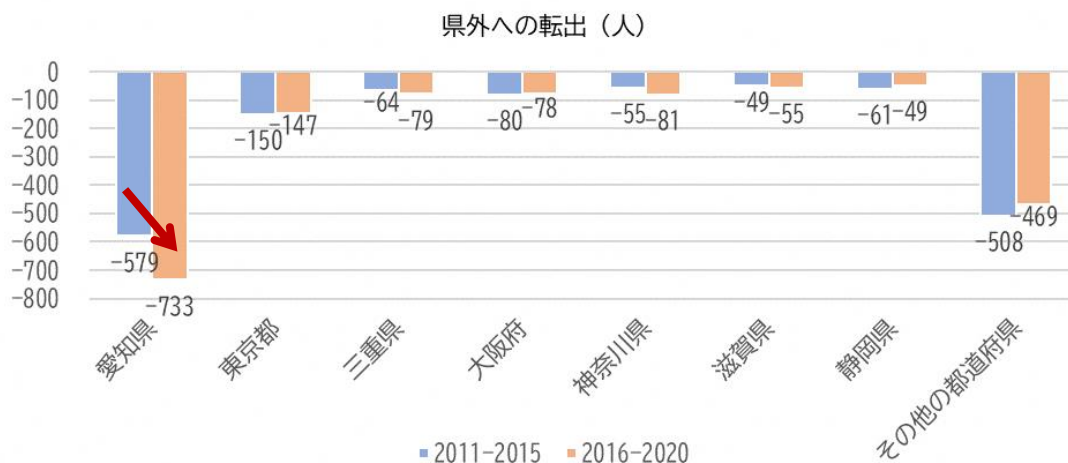
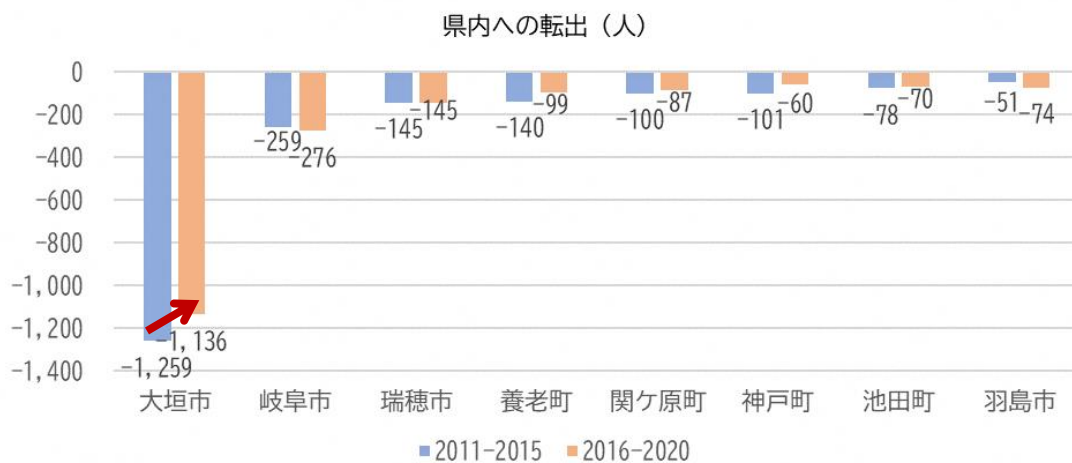


3 人口減少の要素（社会増減）

- 垂井町の社会減は就職と結婚・離婚・縁組を理由とする傾向が強く、近年は更に拡大傾向にあります。
- 一方で、住宅事情を理由として転入する傾向もうかがえます。

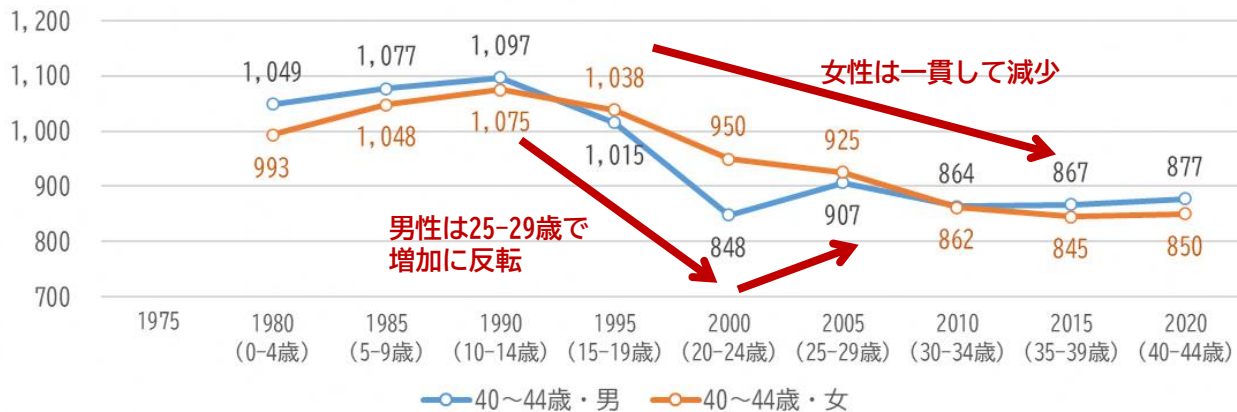


- 垂井町から大垣市へ転出超過が大きくなっていますが、その傾向は近年減少傾向にあります。
- 一方で、愛知県への転出超過が増加しています。これは近年の労働力不足に伴い名古屋市や西三河地域の大企業等への就職の増加が影響している可能性があります。

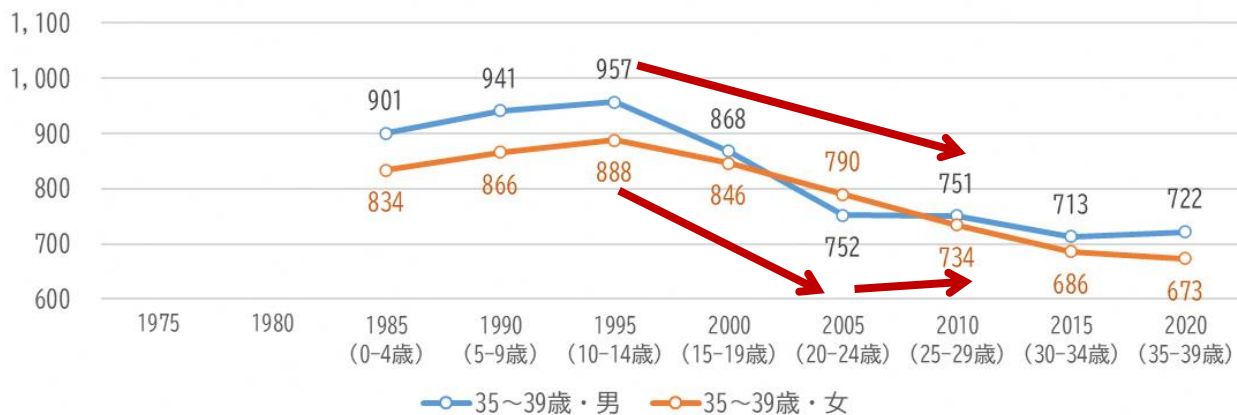


- 15～19歳を契機に町外への転出とみられる人口減少があります。その後、男性は25～29歳で増加に反転する一方で、女性は減少に歯止めがかかりません。すなわち、就職や結婚のライフステージで男性のU I ターン傾向がみられる一方で、女性にその傾向がないといえます。
- この男性のU I ターン傾向について、若い世代ほど弱くなっており、戻る人が年々減っていると考えられます。

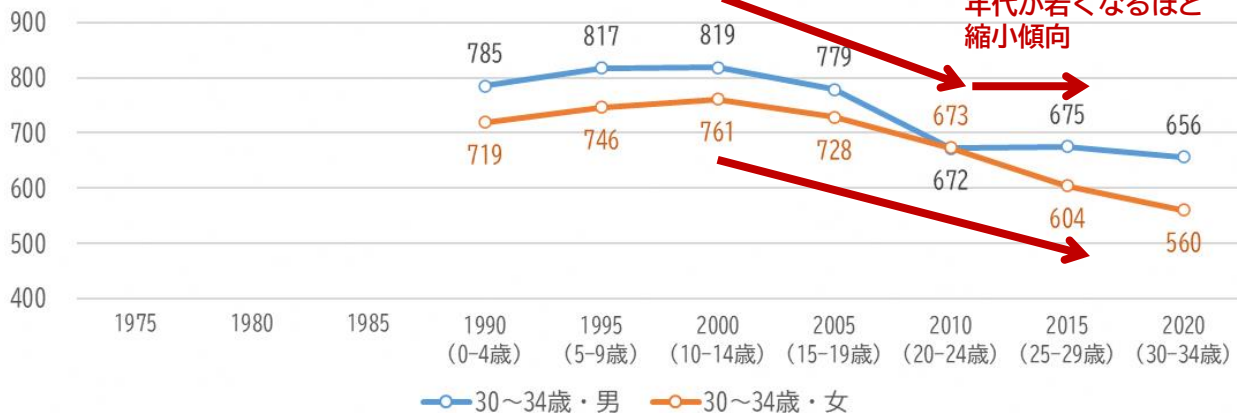
2020年40～44歳人口コーホートの推移 (人)



2020年35～39歳人口コーホートの推移 (人)



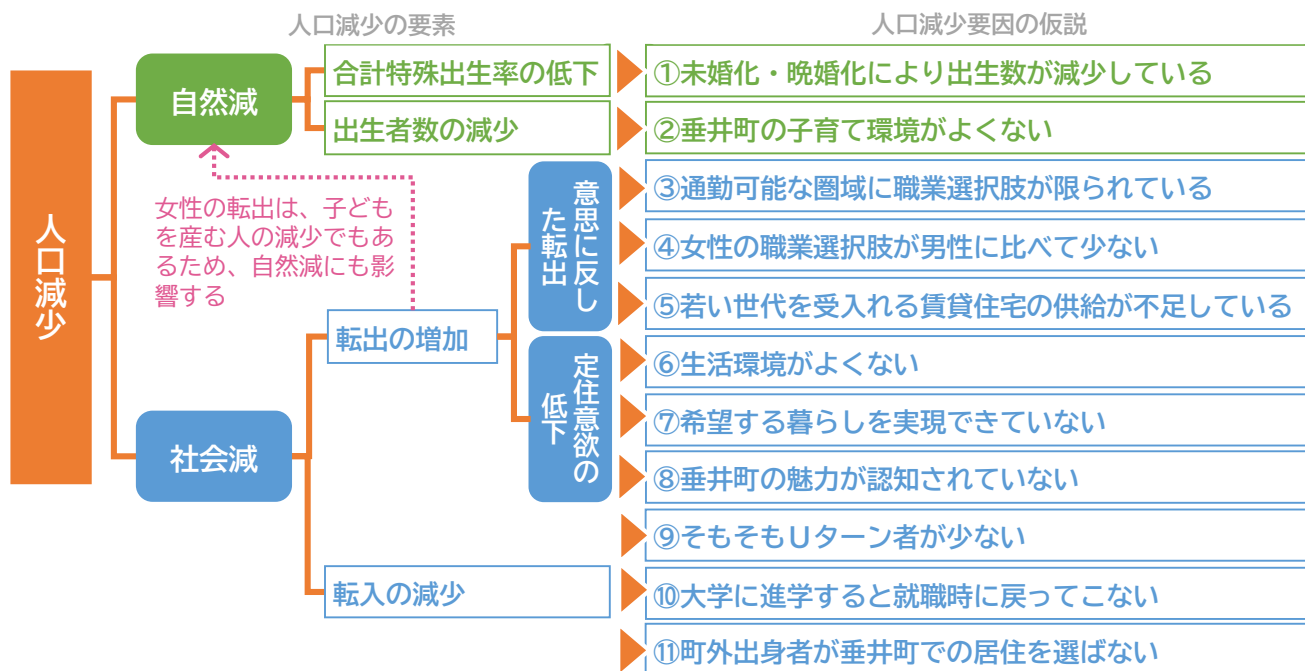
2020年30～34歳人口コーホートの推移 (人)



※ 2020年の男女別・年齢5歳階級別のコーホート人口の5年ごとの推移をグラフにしたもの。当該年齢での死亡は非常に少ないため、増減要因は移動によるものと考えられる

4 垂井町の人口減少の主な要因と必要な取り組み案

統計データ分析や住民アンケート調査、住民インタビュー調査の結果をもとに、人口減少への影響の度合いを評価するとともに、影響を小さくするために必要な取り組みを検討しました。



自然減の要因 合計特殊出生率の低下

仮説① 未婚化・晩婚化により出生数が減少している

人口減少への影響度

中

- 進学・就職を契機として女性の流出が進むため、男性と女性のバランスが崩れ、男性の未婚化が進んでいます。
- 製造業が多いため職場内に女性が少なく、出会いの機会がないことから、更なる晩婚化が進む悪循環を招いています。

未婚化・晩婚化を抑えるために必要な取り組み

結婚を希望する男女の婚活支援

- 既存の婚活支援システムを効果的に活用する

若者による交流機会の拡大

- 婚活を目的としない若者の交流のきっかけとなるイベント等を活性化させる

自然減の要因 出生者数の減少

仮説② 垂井町の子育て環境がよくない

人口減少への影響度

小

- こども園や医療等が充実しているとともに、質的にも良好であるなど、子育て環境は評価を得ています。
- 親同士の交流の場・機会、子どもの遊び場・機会があると、満足度が更に高まることが期待されます。

子育て環境をよくするために必要な取り組み

- 良好と評価されている子育て環境を住民や町外の人に広く知ってもらう

仮説③ 通勤可能な圏域に職業選択肢が限られている

人口減少
への影響度

大

- 職種さえ選ばなければ、大垣市をはじめ通勤可能な圏域内に、供給量的には十分に就職先があります。
- 製造業で働く人の割合が高いものの町外で働く人が多くを占めています（町内の工場は町外から多くの雇用を受け入れています）。
- 町内では製造業以外での正規従業員の雇用が少なくなっています。地元就職を優先して希望以外の仕事に就く人や希望する仕事に就くため転出する人が多いと考えられます。

通勤可能な圏域の
職業選択肢を増やす
ために必要な取
り組み

町内における就労機会の拡充

- 多様な企業誘致を推進する
- 若い世代が跡継ぎのいない企業や店舗を事業承継する仕組みをつくる

町内に住みながら希望する仕事ができる地域形成（テレワークの普及と環境整備）

- 在宅テレワーク環境の整備やテレワーク可能な場所の確保を進め、在宅勤務が可能な名古屋の企業等に就職する人を増やす

仮説④ 女性の職業選択肢が男性に比べて少ない

人口減少
への影響度

大

- 町内には女性の働き先が少ないとの認識が住民に広く定着しています。
- 女性の正規雇用の割合が低く、正規雇用共働きの希望に十分対応できていません。
- 就職先の選定にあたり、女性の方が自宅から通えることを重視しない傾向にあります。
- 女性は小売業等の第3次産業への就職希望が多いとともに、結婚後に家を出ることが一般的であるため、自分の希望に応じた就職先を選択する傾向が強いと考えられます。

女性の職業選択肢
を増やすために必
要な取り組み

女性の雇用機会の創出・拡大

- 女性の正規雇用を拡大する企業を支援する
- 子どものいる女性が就職活動しやすい環境整備と正規雇用就職を支援する

女性が働きやすい職場環境の創出

- 製造業をはじめ町内事業所における女性従業員の受入環境を整備する
- 女性が働きたいと思える職場づくりを支援する

仮説⑤ 若い世代を受入れる賃貸住宅の供給が不足している

人口減少
への影響度

中

- 子育てしやすく、地価が安いという認識が一定数あり、垂井駅周辺を中心に賃貸住宅の潜在ニーズは高いといえます。
- ニーズに合った賃貸住宅の供給量が少なく、結婚後に親元から独立して仮住まいする需要にしか答えられていない可能性があります。
- 愛知県に通勤する人が増えている中で、単身向け民営借家の供給不足により親と同居を選択しなければ町内に居住できない可能性があります。

若い世代を受入れ
る賃貸住宅を増やす
ために必要な取
り組み

垂井駅周辺をはじめとする住宅（主に賃貸）の供給拡大

- 住宅開発や賃貸住宅の整備を促進する
- 空き家の活用など、若い世代向け住宅の整備を推進する

移住促進に向けた支援策の拡充

- Uターン・Iターン者や新婚世帯・子育て世帯の住宅確保に対する経済的な支援を行う

仮説⑥ 生活環境がよくない

人口減少
への影響度

小

- 子どもが小中学校を過ごす、持ち家を購入して住むことをお勧めできるとする若い世代が多くみられます。
- 生活行動は町外に広がった圏域で成立していますが、施設の不足・不十分さに対する不満はほとんどみられません。
- 素敵な店や外食、大型店など、施設の質や選択肢という面では十分ではありません。

生活環境をよくする
ために必要な取
り組み

- 素敵なお店やたまり場となる飲食店等、魅力を感じられるところを増やしていく

仮説⑦ 希望する暮らしを実現できていない

人口減少
への影響度

中

- 生活行動は町外に広がっていますが、日常生活に対する不満はほとんどありません。
- 若い世代が暮らしていくうえで重要と考えるものが不足しています。多様な生き方の実現、心の満足度の向上、コミュニケーションの充実に対する希望を叶えることが期待されています。
- 住民同士や都市住民との交流につながる新しい活動を期待しています。育ててもらった垂井町に恩返しをしたいと考える若い世代もみられます。

若い世代の希望する
暮らしを実現する
ために必要な取
り組み

若い世代の暮らし満足度の向上

- 若い世代が主体的にやりたいと思うことを叶える仕組みをつくる
- 若い世代が魅力的に感じる場・機会をつくる

まちの魅力づくりに向けた若い世代の主体的な活動の支援

- 若い世代を中心としたまちの魅力づくりの担い手グループを育成する

仮説⑧ 垂井町の魅力が認知されていない

人口減少
への影響度

中

- 親からの支援、親の面倒など、垂井町での居住に親の存在が大きく影響しているが、それ以外の理由に乏しい。
- 男性に比べて女性は垂井町に対する思い入れが少ない。結婚により親との関係が薄れることが、意識に少なからず影響を与えている。
- 子育てや日常生活の環境には一定数の高評価が得られているが、それらが効果的に認知されていない。

垂井町の魅力を再
認識するために必
要な取り組み

若い世代に対する垂井町で暮らす魅力の情報宣伝

- 垂井町の魅力を若い世代が再認識する機会を創出する
- 若い世代が自ら情報発信する仕組みをつくる

シビックプライドの醸成

- 行政が地域の変化や取り組み成果を見せる
- 子どもの時からの町の魅力を理解する教育・学習の推進や、地域の歴史や伝統、地元企業を知る機会をつくる

仮説⑨ そもそもUターン者が少ない

人口減少
への影響度
小

- 現在垂井町に居住する若い世代の1/4がUターン経験者です。
- 結婚・出産をきっかけに転出した女性がUターン者する事例も少なからず存在しており、本人・配偶者の希望で同居・近居を選択しています。

Uターン者を増やすために必要な取り組み

- 若い世代から共感を得られるUターン者に魅力発信のキーパーソンとして活躍してもらう

仮説⑩ 大学に進学すると就職時に戻ってこない

人口減少
への影響度
大

- 自宅から通えることを基準に進学先を考える人が多く、特に女性で顕著です。
- 高校卒業後に県外の学校に進学し、それをきっかけに転出してしまうと、進学地で就職先を探す傾向にあります。
- 町内に在住する大学生も町内のアルバイト先が少ない等、地元企業を知る機会に乏しく、就職する意識が低くなりがちです。

大学に進学しても就職時に戻ってこるために必要な取り組み

若い世代がUターン・定住を考えるきっかけづくり

- 将来垂井町に住み・働くイメージを大学生が持てるような情報提供や機会を設ける

地元企業へのUターン就職に対する支援

- 企業の採用体制の強化に向けた支援を行う
- 町外に在住する大学生が地元で採用予定のある企業とのマッチング機会をつくる
- 就職活動のためにUターンする学生の経済的・時間的な負担を軽減させる

仮説⑪ 町外出身者が垂井町での居住を選ばない

人口減少
への影響度
中

- 地価が安く、JR東海道線へのアクセス利便性が高く名古屋への通勤も可能である等の理由により、町外出身者も居住地として選択しています。
- 町内在住の若い世代で町内に地縁・血縁関係のない人が非常に少ない（9割近くが地縁・血縁関係のある人）状況です。移住・定住支援策が周辺市町に比べて脆弱であるため、需要を十分に取らぬまま、機会損失していることも考えられます。

町外出身者が垂井町での居住を選ぶために必要な取り組み

住みたくなるまちとしてのブランド力の向上

- 『名古屋へ通勤可能なまち』など、利便性を強みとして移住を促すイメージ戦略を策定する

移住促進プロモーションの推進

- 地方暮らしを考える人にとって、インパクトの強い（メディア報道やSNS拡散が期待できる）移住支援策を検討する
- ターゲットを絞った効果的なプロモーションを推進する

垂井町人口減少要因分析業務 報告書概要版

令和4年3月

この事業は、令和3年度に岐阜県清流の国ぎふ推進補助金を受けています。

垂井町

〒503-2193 岐阜県不破郡垂井町宮代2957-11

TEL : 0584-22-1151 (代表)

委託先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究業本部 研究開発部 (名古屋)